

公立大学法人前橋工科大学
平成28年度業務実績に関する
評価報告書

平成29年 月

前橋市公立大学法人評価委員会

目次

1	評価の考え方	1
	(1) 基本的な考え方	
	(2) 評価方法	
2	全体評価	2
	(1) 総括	
	(2) 今後に対する意見	
3	項目別評価	3
	(1) 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための取組	
	(2) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組	
	(3) 財務内容の改善に関する目標を達成するための取組	
	(4) 自己点検・評価及び情報公開に関する目標を達成するための取組	
	(5) その他業務運営に関する重要な目標を達成するための取組	
	用語解説	10
	委員名簿	11

1 評価の考え方

前橋市公立大学法人評価委員会は、地方独立行政法人法第28条の規定に基づき、公立大学法人前橋工科大学の平成28年度の業務実績について、以下の考え方により評価を実施した。

(1) 基本的な考え方

- ・ 中期目標の達成に向けた、法人の中期計画及び年度計画の実施状況を確認する。
- ・ 法人の特筆すべき取組や成果を積極的に評価する。
- ・ 評価を通じて、法人の管理運営、大学の教育研究の質的向上を図る。
- ・ 法人の管理運営、大学の教育研究などの実績及びそれに対する評価は広く関係者に公表する。

(2) 評価方法

・ 評価の進め方

年度評価は、法人から提出された「平成28年度業務実績に関する報告書」（以下「報告書」という。）を踏まえ、その自己点検及び自己評価の内容が適切かどうかという視点で「全体評価」及び「項目別評価」を行う。

・ 「全体評価」

平成28年度の法人の業務実績全体について総合的な評価を行う。

・ 「項目別評価」

中期目標における目標区分ごとに業務の実施状況を確認し、次の4段階の評価基準により評価を行うとともに、特筆すべき点や改善を要する点についての講評を付す。

(評価基準)

評点	定義
A	中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある。
B	中期計画の達成に向けて概ね順調な進捗状況にある。
C	中期計画の達成に向けてはやや遅れた進捗状況にある。
D	中期計画の達成に向けては進捗が著しく遅れており、重大な改善事項がある。

【参考：法人による自己評価の評価基準】

評点	定義
A	年度計画を上回って実施している。
B	年度計画を計画どおりに実施している。
C	年度計画をやや遅れて実施している。
D	年度計画を実施していない。

2 全体評価

(1) 総括

平成28年度の業務の全体的な実施状況は、業務実績報告書において、年度計画の全122項目のうちの98.4%の120項目が「A評価：年度計画を上回って実施している」、又は「B評価：年度計画を計画どおりに実施している」とされた。法人評価委員会においても、概ねこの評価に準じ、全体的には、中期目標の達成に向けて着実に取組が進められていると評価する。

しかし、平成26・27年度の評価報告書でも記載したとおり、業務実績の項目別自己評価において、その判断根拠を第三者に十分理解できるように示す必要があるという指摘をしたが、①年度計画に対する実績の記述が具体的でない項目や実績の記述が年度計画に対応していない項目があり、評価の判断根拠が不十分な項目が散見された。②いくつかの項目においては、記載された業務実績では、自己評価の評点が下がると思われるものも見受けられた。そのため、適切な評価を行うためにも、可能な限り判断根拠となる数値や年度計画に対する具体的な実績を記載するなど、評価の判断根拠の明確化に引き続き努めるべきである。

業務実績に関する報告書中の「特筆すべき成果」において、④リサーチアシスタント^{※1}制度の導入やラーニングコモンズ^{※2}の設置について記述されているが、これらは教育研究の質向上に寄与するものであり、高く評価をすることができる。これらの成果が評価できる枠組みを構築し、効果的な利用促進に向けた検証を行っていくことが望まれる。また、⑤TOEIC受験者数の大幅な増加、⑥分野横断型シンポジウムの開催実績、⑦科学研究費採択数や共同研究実施数が順調に増加している点は、「特筆すべき成果」としての記載はないが、大学の自己評価以上に評価ができるものである。⑧研究活動の活性化は、参加する学生の実力向上にも寄与するなど教育の質の向上の観点からも有意義であり、今後もこうした外部資金の積極的な獲得とそれによる研究の活性化が期待される。

結びに、平成29年度は法人化後5年目を迎え、中期計画のまとめの時期になってきている。今後も、⑨大学のレベル向上を目指すため、中期目標の達成に向けて業務運営の改善に必要な課題を絞り込み、年度計画に落とし込む活動を繰り返していくことが重要である。理事長及び学長は、リーダーシップを一層発揮し、さらなる大学の充実・発展が図られることを期待して全体評価の総括とする。

(2) 今後に対する意見

業務実績に関する自己評価については、市民視点での分かりやすさの観点から、分かりやすい理由・判断根拠をより分かりやすく明示するとともに、検討、検証した項目については、その結果や考え方などを業務の実績としてまとめる必要がある。また、③それぞれの業務活動が組織的に行われていることを明確化するためにも、項目別自己評価にて「検討した」等の記述がある場合には、どのような組織で業務の検討を行ったかについても記載されることが望ましい。

また、⑩全体的な実施状況としては、概ね計画どおりに進んでいると言えるが、博士前期課程における履修モデルの作成及び学生への提示並びに学部から大学院への一環した教育システム構築におけるアンケート調査の実施の2点の進捗が遅れており、これらの早急な実施が望まれる。

3 項目別評価

(1) 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための取組

評価委員会 評価	<p>法人の自己評価の項目全体では、75項目のうち73項目B評価とされた。評価委員会の評価も、全体的には概ね順調な進捗状況にあると評価できる。</p> <p>特に、インターンシップの実施・共同研究の実施、分野横断型工学研究シンポジウムの充実等により、教育研究の質向上が図られており、継続的な努力により、その成果が表れている。</p> <p>しかし、自己評価でC評価とされた項目があり、進捗が遅れている項目も見受けられたため、課題を明確にしていくことが望ましい。</p>	B (概ね順調)
-------------	--	--------------------

法人評価

年度	全体 項目 数	A		B		C		D	
		項目数	構成比	項目数	構成比	項目数	項目数	構成比	項目数
H28	75	0	0.0%	73	97.3%	2	2.7%	0	0.0%
H27	88	18	20.4%	66	75.0%	4	4.6%	0	0.0%

■特筆すべき事項及び評価できる事項

①教育に関する目標

(No.数字＝平成28年度業務実績報告書における年度計画No.)

- ・オープンキャンパスの実施 (No.2, 3)

夏のオープンキャンパスの来場者数が増加しており、評価をすることができる。

- ・インターンシップの実施 (No.11, 27, 28)

学生が採用された県内・市内企業へのインターンシップの受入依頼や、県内・市内建設業への円滑なインターンシップの受入体制の構築は、地元を拠りとした公立大学として重要な活動である。今後もこうした活動を積極的に展開し、域内就職者数の増加を目指すことが期待される。また、中期目標として掲げる「様々な分野で専門技術者として指導的役割を担うことができる人材を育成する」という視点から、受入先企業から受入学生の評価を受けるなど、その先の連携を視野に入れた関係が構築できるとより良い取組が推進されると考えられる。

インターンシップの単位認定化については、中期目標として掲げる「様々な分野で専門技術者として指導的役割を担うことができる人材を育成する」と「キャリア支援教育の充実」が連動して運営されることが望ましいため、事前事後指導の検討が期待される。

- ・共同研究の実施数 (No.12)

共同研究全体の実施数及び研究金額は順調に増加しており、評価をすることができる。研究活動の活性化は、参加する学生の実力向上にも寄与するなど教育の質の向上の観点からも有意義であり、今後もこうした外部資金の積極的な獲得とそれによる研究の活性化が期待される。

- ・教員の学会参加の推奨 (No.13)

1週間の補講期間を設けることで、授業実施期間に開催される学会参加と、授業時間の維持を両立できる体制とした。学会参加や学術論文刊行等の学術・研究活動は、同時に質の高い教育、特に大学院教育に有益であり、今後もこの取組の継続が期待される。

- ・授業アンケートの実施及び授業の改善 (No.18)

授業アンケートについて教員からコメントの集約を行い、その結果を次年度の教員コメントの項目に反映させた。アンケート結果に対して教員側も対応することは、アンケートの目的である授業改善という点で重要であり、今後もこの取組の継続が期待される。

- ・カレッジ TOEIC の受験者数 (No.20)

カレッジTOEIC_{※3}の受験者数が昨年度と比較して大幅に増加した。

- ・各研究室への問い合わせフォームの作成 (No.32)

大学院の募集説明について、研究室で通年受付ができる体制の構築について検討することとしていたが、大学のホームページに研究室への問い合わせフォームを設け、通年で各研究室への問い合わせができる体制を構築することができた。検討から実施まで踏み込んだ取組であり、評価することができる。

- ・分野横断型工学研究シンポジウムの充実 (No.39, 49)

新たな内容で分野横断型シンポジウムを実施した。分野横断型工学研究シンポジウムの開催は、学生間の相互刺激や、学内協力型総合研究プロジェクトにも繋がる可能性があり評価することができる。今後も積極的に取組を継続するとともに、研究の促進により何をを目指すのか、どのような成果が期待されるかを明示することが望ましい。

- ・リサーチ・アシスタント制度の導入 (No.40)

リサーチ・アシスタント制度の検討を行い取扱要綱を策定した。制度の構築は評価をすることができる。この制度により、博士後期学生の経済的支援だけでなく、学生の資質がより向上することを期待する。

- ・博士後期課程の共同研究等への参画 (No.42)

博士後期課程の学生を、国内企業との共同研究に参画させているほか、研究の深化と人的ネットワークの構築を促すため、関連学会への参加及び発表に積極的に参加させた。

②研究に関する目標

- ・前橋市及び前橋商工会議所との連携 (No.48)

前橋市・前橋商工会議所と連携して実施した御用聞き型企业訪問を通じて共同研究の充実を図った。

- ・分野横断型研究事業の実施 (No.50)

2学科以上に分野が横断する分野横断型研究事業を新たに実施した。分野横断型研究の活性化に向けて取組を強化していくことが望ましい。

- ・産学官連携による学内外との組織的研究 (No.54)

群馬産学官金連携推進会議でのポスター発表を行ったほか、教員3人がテクニカルセッションにおいてパネリストとして参加した。また、ぐんま環境フェスティバル、東和新生会「ビジネス交流会」、群馬県医療・ヘルスケア展2016、ぐんま次世代産業参入促進交流会にも積極的にブース出展や講師として参加し、研究の成果を発表した。引き続き、このような活動を通じて大学の視認性の向上に努めていくことが望ましい。

- ・「りょうもうアライアンス」の協定 (No.55)

群馬大学・足利工業大学・群馬高専と「りょうもうアライアンス」協定を締結し、設備の共同利用、依頼分析や技術相談の相互紹介、人材養成等を実施する体制の強化を図った。今後は、具体的な実績が出ることを期待する。

③国際交流に関する目標

- ・海外留学等支援 (No.72)

後援会からの海外留学等支援により1名の学生を留学させるとともに、TOEIC受験料の助成を76名の学生に行った。また、英会話教室を実施した。

■今後に期待する事項

下記の事項に関しては、年度計画の着実な実行及び中期計画の達成に向け、さらなる取組を期待したい。

①教育に関する目標

- ・分かりやすいシラバスの作成 (No.16)

学生のシラバスの活用状況の検証についても検討することが望ましい。

- ・卒業生就業調査 (No.25)

卒業生就業調査では回答率の向上が常に課題となるため、web活用等による回答方法の検討を期待する。

- ・大学院の募集活動 (No.29, 30, 31, 32)

前期課程で定員に満たない専攻がある事から、研究室のホームページの作成等、取組を強化することが望ましい。

- ・博士前期課程の履修モデル作成 (No.35)

履修モデルを作成し、学生へ提示することを目標としていたが、履修モデルの作成を検討して終わっている。進捗が遅れている要因を分析し、今後の課題を明確にしていく必要がある。

- ・博士前期課程の学生への早期の段階から研究の目標及び方向性を見つける指導 (No.36)

研究に対する学生のモチベーションを喚起するためにも、積極的な学会への参加、発表等も有効であると考えられる。

②研究に関する目標

- ・女性教員の採用 (No.51)

今後さらに優秀な女性教員の積極的な採用について検討されることを

期待する。

- ・学部資金獲得に向けた申請書作成 (No.57)

科学研究費補助金の確保に向けて、申請書作成に関しては、事前査読による申請書の質の向上等の検討をすることも有効であると考えられる。

③地域貢献に関する目標

- ・金融機関との連携 (No.62)

産官学連携において、近年では金融機関を巻き込んで行うことが効果的であると言われているため、今後検討されることを期待する。

④国際交流に関する目標

- ・学生への資金援助 (No.67)

今後学生が海外での国際会議で口頭発表を行う場合等では、当該学生に対する資金援助等の検討を期待する。

(2) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

評価委員会 評価	法人の自己評価の項目全体では、11項目全てがB評価とされた。評価委員会としての評価も、全体的には概ね順調な進捗状況にあると評価できる。	B (概ね順調)
-------------	---	--------------------

法人評価

年度	全体 項目 数	A		B		C		D	
		項目数	構成比	項目数	構成比	項目数	項目数	構成比	項目数
H28	11	0	0.0%	11	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
H27	11	0	0.0%	11	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

■今後に期待する事項

下記の事項に関しては、年度計画の着実な実行及び中期計画の達成に向け、さらなる取組を期待したい。

- ・教職員を対象にした研修 (No.77)

教員がFD(ファカルティ・デベロップメント)※4セミナーに参加し、参加報告会を開催されているが、参加報告会への全教員の参加を求めると、FD研修の効果を高める工夫が重要であるため、報告会の運用について検討を行うことが期待される。

■その他評価委員会意見

教員人事評価は大学としての組織の活性化及び健全な運営の為に重要である。適切な評価項目や評価基準の設定、意義申し立て制度の確立、評価結果の

処遇への反映等、評価される側の同意も得つつ、引き続きより良い制度の確立に努めていただきたい。

(3) 財務内容の改善に関する目標を達成するための取組

評価委員会 評価	法人の自己評価の項目全体では、6項目全てがB評価とされた。評価委員会としての評価も、全体的には概ね順調な進捗状況にあると評価できる。	B (概ね順調)
-------------	--	--------------------

法人評価

年度	全体 項目 数	A		B		C		D	
		項目数	構成比	項目数	構成比	項目数	項目数	構成比	項目数
H28	6	0	0.0%	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
H27	8	0	0.0%	8	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

■特筆すべき事項及び評価できる事項

- ・受託研究の拡充 (No.90)

共同研究 41 件（うち公募型共同研究 15 件）、受託研究 10 件の契約、教育研究奨励寄附金 16 件の受入の実績があり、総額約 548 万円の間接経費を確保した。ここ数年共同研究実績が順調に増加しており、評価することができる。

(4) 自己点検・評価及び情報公開に関する目標を達成するための取組

評価委員会 評価	法人の自己評価の項目全体では、5項目全てがB評価とされた。評価委員会としての評価も、全体的には概ね順調な進捗状況にあると評価できる。	B (概ね順調)
-------------	--	--------------------

法人評価

年度	全体 項目 数	A		B		C		D	
		項目数	構成比	項目数	構成比	項目数	項目数	構成比	項目数
H28	5	0	0.0%	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
H27	5	0	0.0%	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

■特筆すべき事項及び評価できる事項

web を活用した様々な情報公開が進展している事は評価することができる。

(5) その他業務運営に関する重要な目標を達成するための取組

評価委員会 評価	<p>法人の自己評価の項目全体では、25項目のうち25項目がA評価又はB評価とされた。評価委員会の評価もこれに準じ、全体的には概ね順調な進捗状況にあると評価できる。</p> <p>特に、ラーニングコモンズの設置により、学生の学ぶ環境の向上が図られている</p>	<p>B</p> <p>(概ね順調)</p>
-------------	--	-------------------------------

法人評価

年度	全体 項目 数	A		B		C		D	
		項目数	構成比	項目数	構成比	項目数	項目数	構成比	項目数
H27	25	1	4.0%	24	96.0%	0	0.0%	0	0.0%
H27	26	0	0.0%	26	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

■特筆すべき事項及び評価できる事項

- ・ラーニングコモンズの設置 (No.113)

学生の自主学習環境の充実及びアクティブラーニングコモンズ^{※5}の推進を目的として、図書館3階にラーニングコモンズの設置を行った。今後、学生の利用状況を可視化し、その効果を検証していくことが期待される。

用語解説

※1：リサーチアシスタント制度

大学等が行う研究プロジェクト等に、教育的配慮の下に、大学院学生等を研究補助者として参画させ、研究遂行能力の育成、研究体制の充実を図るとともに、これに対する手当の支給により、大学院学生の処遇の改善の一助とすることを目的としたもの。

※2：ラーニングコモンズ

大学に文案を依頼する予定

※3：カレッジ TOEIC

カレッジ TOEIC は、全国大学生生活協同組合連合会が会員向けに提案する英語テストプログラムのこと。公開テストは、一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会（IIBC）により年 10 回、80 都市で実施しているのに対し、カレッジ TOEIC は主催者の都合に合わせた日時・会場でテストを行うことができる。テスト形式、評価方法は公開テストと同じであるが、カレッジ TOEIC の試験問題は、過去に実施された TOEIC 公開テストと全く同一の問題が出される、いわゆる「過去問試験」である。結果の有効性は同一である。

公開テストとカレッジ TOEIC の違いは、公開テストでは公式認定証が発行され、カレッジ TOEIC ではスコアレポートが発行される。

※4：FD（ファカルティ・ディベロップメント）

教員が授業内容・方法を改善し、向上させるための組織的な取組の総称。その意味するところは極めて広範にわたるが、具体的な例としては、教員相互の授業参観の実施、授業方法についての研究会の開催、新任教員のための研修会の開催などを挙げることができる。

※5：アクティブラーニングコモンズ

大学に文案を依頼する予定

前橋市公立大学法人評価委員会 委員名簿

(五十音順、敬称略)

	氏名	職業、役職等	備考
1	えびさわ きょういち 鮎澤 恭一	関東精機株式会社取締役社長 前橋商工会議所常議員	
2	ごとう さゆり 後藤 さゆり	共愛学園前橋国際大学 副学長	
3	しのづか かずお 篠塚 和夫	群馬大学理工学部 学部長	委員長
4	とみやま よしのり 富山 慶典	群馬大学社会情報学部 学部長	副委員長
5	ひちわ たかゆき 飛知和 孝行	関東信越税理士会前橋支部副支部長	

任期：平成28年4月1日から平成30年3月31日まで